



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社  
コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高宮 一雅

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 辰見 知哉

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6375-3918  
平成28年6月15日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	34,350	0.3	2,983	△3.7	2,731	△17.9	2,153	4.0
27年3月期	34,261	5.6	3,098	1.5	3,325	10.6	2,070	17.1

(注) 包括利益 28年3月期 1,522百万円 (△32.0%) 27年3月期 2,238百万円 (0.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	48.12	46.66	18.5	5.8	8.7
27年3月期	46.17	44.63	19.8	8.2	9.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 71百万円 27年3月期 46百万円

当社は、平成26年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	50,091	12,097	23.5	269.09
27年3月期	43,520	11,762	26.3	253.95

(参考) 自己資本 28年3月期 11,766百万円 27年3月期 11,453百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,081	△1,736	2,844	4,242
27年3月期	△1,620	△1,563	2,927	4,233

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	563	27.1	5.4
28年3月期	—	3.50	—	6.50	10.00	442	20.8	3.8
29年3月期(予想)	—	3.50	—	6.50	10.00		22.4	

当社は、平成26年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期第2四半期末につきましては当該株式分割前の金額を記載しております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	7.1	820	△27.2	700	△38.2	289	△57.8	6.61
通期	38,800	13.0	3,380	13.3	3,100	13.5	1,950	△9.4	44.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規 1社 (社名) DIMENSION-ALL INC.、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	45,304,000 株	27年3月期	45,104,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,578,070 株	27年3月期	4,070 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	44,750,011 株	27年3月期	44,856,050 株

当社は、平成26年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,411	33.6	2,312	49.9	2,623	29.7	2,210	57.2
27年3月期	18,275	8.2	1,542	29.1	2,022	27.5	1,406	44.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	49.40	47.90
27年3月期	31.36	30.31

当社は、平成26年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	37,839	8,912	22.9	198.25
27年3月期	29,777	8,425	27.7	182.78

(参考) 自己資本 28年3月期 8,668百万円 27年3月期 8,243百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月18日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善等、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の鈍化や、不安定な金融市場など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する建設業界におきましては、東日本および首都圏を中心に民間建設需要は堅調に推移しております。土木・橋梁工事については、前向きな動きは見られるものの力強さを欠き、本格的な仮設機材の出荷には至っておりません。

また、太陽光関連業界におきましても、太陽光発電システムの需要は一巡し、厳しさを増しております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は34,350,127千円（前年同期比0.3%増）、営業利益が2,983,289千円（前年同期比3.7%減）、経常利益が2,731,001千円（前年同期比17.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益については、特別利益として投資有価証券売却益（平成28年1月13日公表）を計上したことなどにより、2,153,358千円（前年同期比4.0%増）となりました。

このような環境の中で、当社グループは建設業界において、オリンピック開催、リニア関連の今後本格化する大型プロジェクトに対応するだけでなく、これら大型プロジェクト終了後の先を見据え、当社グループ戦略商品である、次世代足場「Iq（アイキュー）システム」による仮設機材のデファクトスタンダード奪取と、ASEAN地域を中心とした積極的な海外事業展開が最重要事項であると捉えております。当連結会計年度におきましては、平成27年4月より、営業力の結集を目的に、当社と製造子会社のホリー㈱の営業部門の統合一体化の実施、また平成27年7月にはDIMENSION-ALL INC.（本社：フィリピン共和国パシッグ市）を子会社化するなど積極的な営業展開を推進してまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （販売事業）

建設関連におきましては、首都圏を中心としたインフラ維持補修工事や復興工事等による旺盛な建設需要の中で、建設関連業者の仮設機材に対する安全性と施工性への意識は高まっており、「Iq（アイキュー）システム」におきまして、まずはレンタルにて試用し、その施工性と安全性を体感したうえで、購入を検討する顧客が増加し、その引き合いは堅調に推移しております。

しかしながら環境関連におきまして、太陽光発電システムの需要は前年を大幅に下回り、太陽光関連事業の販売売上は減少し、減収、減益の大きな要因となりました。

これらの結果、売上高は18,859,087千円（前年同期比7.2%減）、営業利益1,728,761千円（前年同期比34.9%減）となりました。

#### （レンタル事業）

建設関連におきましては、首都圏を中心とした再開発工事、復興工事などにおいて、当社グループは、「Iq（アイキュー）システム」におきまして、本格的な販売には至っておりませんが、販売先に対して不足機材をレンタル供給するといった、販売とレンタルが一体となった提案や、足場工事会社との協力ネットワークの拡充により、仮設機材のレンタルと工事の併せた提案を推進するなどの様々な施策により、その出荷・ご使用頂いている工事現場数が全国で累計1,500現場を突破するまでに至りました。また、稼働率においても、従来の枠組み足場では不可能であった高い水準を更新しており、「Iq（アイキュー）システム」導入当初の目的であった効率的運用が実証されております。土木・橋梁工事におきましては、型枠工事を併せた提案等、建設資材レンタルにおけるあらゆるサービスの向上に努めて参りました。

環境関連におきましては、首都圏の超高層マンションの改修工事、大型高架橋補強工事、橋梁橋脚工事、煙突解体工事などに対して、導入後8年が経過した移動昇降式足場「リフトクライマー」が、高い稼働で推移しており、本格的な出荷基調となりました。

地域レンタル子会社につきましては、工事発注の停滞により、仮設機材の稼働は前年を下回り、利益水準が低位で推移しておりましたが、当会計年度末より底打ちし、回復の兆しが見えてまいりました。

これらの結果、売上高は20,513,592千円（前年同期比9.8%増）、営業利益2,697,779千円（前年同期比35.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

② 次期の見通し

当業界におきましては、依然として労働者不足や労務コスト上昇により不透明な状態が想定されますが、企業収益改善による設備投資の持ち直しやオリンピック開催を控え、首都圏を中心に建設投資は堅調に推移することが予想されます。また、老朽化インフラの再整備事業への投資が進むものと見込んでおり、当社グループを取り巻く事業環境は回復基調で推移していくものと思われます。

このような状況下で当社グループは、レンタル事業においては、高評価を得ている次世代足場「Iq(アイキュー)システム」のデファクトスタンダード獲得を目指して、引き続き営業を強化してまいります。また、次世代足場への積極的な入れ替えを通じてレンタル機材の運用効率を向上させ、機材管理と物流の効率化を進め、利益体質への転換を図ってまいります。

販売事業においては、仮設機材関連は、旺盛なレンタル需要を背景に販売が進むものと見込んでおり、これらの需要に対応すべく生産能力とコスト競争力を強化し、販売事業の拡大を図ってまいります。また、環境関連では、需要が一巡する太陽光パネル架台に継ぐアグリ事業関連商品を柱にすべく開発に取り組んでまいります。

海外事業においては、海外工場を中心にASEAN地域向け販売商品の拡充を図り営業を強化してまいります。フィリピンにおいては、子会社であるDIMENSION-ALL INC.へのレンタル機材供給を開始し、フィリピン国内でのシェア拡大を目指してまいります。韓国においては、日本向け生産中心から韓国国内での販売とレンタル営業を強化してまいります。

これらの活動により、平成29年3月期の連結業績予想は、売上高38,800,000千円、営業利益3,380,000千円、経常利益3,100,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益1,950,000千円を見込んでおります。

なお、中期経営計画につきましては、本日発表の「中期経営計画の修正に関するお知らせ」の通り、最終年度の業績予想数値を上記に修正いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、50,091,509千円となり、前連結会計年度末と比べ6,570,656千円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,113,196千円、貸貸資産の増加4,240,825千円、建物及び構築物の増加490,930千円、土地の増加672,810千円等によるものであります。

負債合計は、37,993,591千円となり、前連結会計年度末と比べ6,235,301千円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加1,789,820千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加2,898,510千円等によるものであります。

純資産合計は、12,097,917千円となり、前連結会計年度末と比べ335,354千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,589,609千円、自己株式の増加による減少額702,312千円、その他有価証券評価差額金の減少509,241千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、貸貸資産の取得による支出3,149,550千円、たな卸資産の増加額3,825,328千円、法人税等の支払額1,227,786千円、有形固定資産の取得による支出1,453,236千円、長期借入金の返済による支出5,355,942千円等があったものの、税金等調整前当期純利益3,211,609千円、減価償却費4,137,381千円、長期借入れによる収入8,102,000千円等があったことにより、前連結会計年度末に比べ9,245千円増加し、4,242,513千円(前年同期比0.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,081,090千円の支出(前連結会計年度は1,620,466千円の支出)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3,211,609千円、減価償却費4,137,381千円等があったものの、貸貸資産の取得による支出3,149,550千円、たな卸資産の増加額3,825,328千円、法人税等の支払額1,227,786千円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,736,794千円の支出(前連結会計年度は1,563,067千円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,453,236千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,844,325千円の収入(前連結会計年度は2,927,297千円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出5,355,942千円等があったものの、長期借入れによる収入8,102,000千円等があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	25.5	26.3	23.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.3	83.7	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期及び平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を重視し安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。内部留保につきましては、財務体質の改善と将来の収益確保及び市場シェア獲得のための新型機材等への設備投資に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期末の配当につきましては、平成28年5月25日に開催予定の当社取締役会決議により、1株当たり6.5円とさせていただきます予定であります。また、次期の配当につきましては、1株当たり10円（中間配当3.5円、期末配当6.5円）とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、建設用仮設機材の販売事業及びレンタル事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

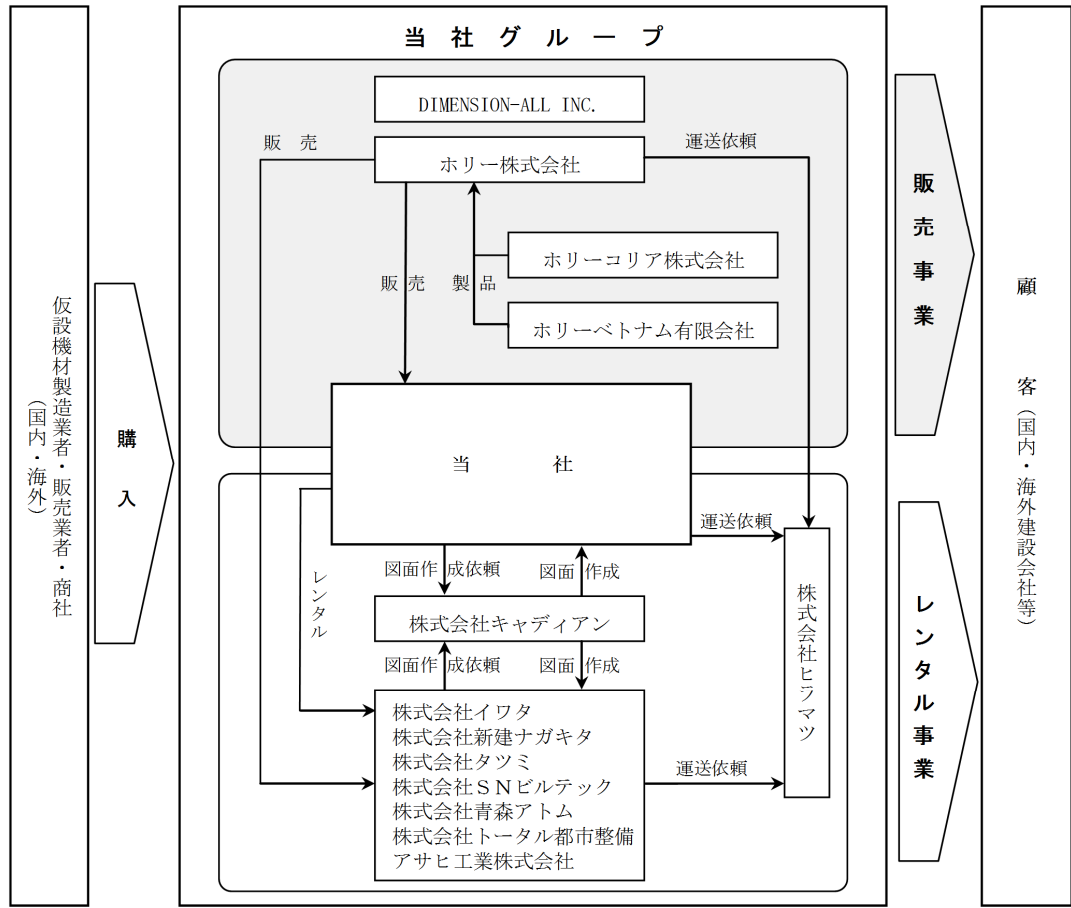
当社グループが販売及びレンタルする主要な仮設機材は外部足場材、支保工材、吊り足場材、型枠材、安全養生材、屋根型仮設材等であります。

当社が全国各地に支店5ヶ所、営業所11ヶ所及び機材センター24ヶ所を配備して販売及びレンタルするほか、連結子会社11社が仮設機材の販売及びレンタルしております。うち、ホリー(株)、ホリーコア(株)及びホリーベトナム(有)が、仮設機材及び太陽電池設置架台等の製造を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

(株)キャディアンが、仮設図面の作成を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

(株)ヒラマツが運送業務を行い、当社グループの仮設機材を取引先へ提供しております。

(1) 事業系統図



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 伊ワタ(株)	和歌山県紀の川市	10,032	レンタル事業	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
新ナガキタ(株)	新潟市中央区	10,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
タツミ(株) (注) 2	茨城県水戸市	10,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
キャディアン(株)	大阪市北区	30,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設図面の作成を依頼しております。 役員の兼任3名
ヒラマツ(株)	静岡県牧之原市	10,000	レンタル事業	100.0	当社グループの仮設機材を取引先へ運送しております。 役員の兼任3名
SNビルテック(株) (注) 3	東京都中央区	30,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名
青森アトム(株)	青森県下北郡 東通村	10,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名
トータル都市整備(株)	名古屋市中川区	10,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名
アサヒ工業(株) (注) 4	大阪市北区	10,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名
ホリー(株) (注) 5	東京都中央区	400,000	販売事業	100.0	当社へ仮設機材を販売しております。 役員の兼任5名
ホリーコリア(株) (注) 5、6	大韓民国慶尚南道	4,400 百万ウォン	販売事業	100.0 (100.0)	ホリー(株)へ仮設機材を販売しております。 役員の兼任2名
ホリーベトナム(有) (注) 5、6	ベトナム社会主義 共和国ドンナイ省	300 万USドル	販売事業	100.0 (100.0)	ホリー(株)へ仮設機材を販売しております。
DIMENSION-ALL INC. (注) 5、7	フィリピン共和国 パシッグ市	125 百万PHP	販売事業	100.0	役員の兼任1名



名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社) (同)岡山第二発電所	岡山県高梁市	50,000	販売事業	39.0	当社からリース債務に対する保証予約を行っております。
(同)三重第七発電所	三重県津市	1,000	販売事業	30.0	なし
(同)兵庫第九発電所	兵庫県加古郡稲美町	1,000	販売事業	39.0	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 平成28年3月31日付で(株)タツミの株式80株を追加取得し、同社を100%子会社としております。なお、平成28年4月1日付で当社を引受先とする増資を行い、同社の資本金は25,000千円となっております。
3. (株)SNビルテックは、平成28年5月9日付で東京都中央区日本橋に本店登記を移転しております。
4. アサヒ工業(株)は、平成27年4月1日付で大阪市北区に本店登記を移転しております。また、同社は平成28年4月1日付で(株)SNビルテック大阪支店の営業部門を統合し、(株)ネクステックに商号変更しております。なお、同日付で当社を引受先とする増資を行い、資本金は25,000千円となっております。
5. 特定子会社に該当しております。
6. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
7. 平成27年7月31日付で、DIMENSION-ALL INC. の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
8. 平成27年10月30日付で(同)愛媛第五発電所の当社の全持分をアンフィニ(株)に譲渡しております。
9. 平成28年3月25日付で(同)宮崎第六発電所の当社の全持分をアンフィニ(株)に譲渡しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、仮設機材等の提供を通じて質の高いサービスを広くお客様に提供し、特に建設・環境分野での社会貢献を果たすことを目指しております。また、常にお客様のニーズにお応えするために新商品の開発及びサービスの向上に努め、新しい価値を提供し続けることにより、当社グループのさらなる発展を図るとともに、社会、株主、そして従業員に対して信頼と期待に応え、事業の永続的な発展を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期の業績目標を着実に達成することが企業価値の増大に繋がると考えております。そのため、第一の目標としては、平成29年3月期の業績目標の達成に注力する所存であります。また、中期的な目標として、財務体質の改善を図るとともに、利益体質に転換し、売上高経常利益率8%を確保することを掲げております。

#### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、建設業界の労働者不足や労務コスト高騰、同業他社との価格競争により厳しい環境に置かれておりますが、企業収益改善による設備投資の持ち直しやオリンピック開催を控えた首都圏の建設需要は堅調な状況であり、これらへの対応が喫緊の課題であります。

また、老朽化インフラの維持・補修・耐震化、自然災害に対する防災関連、リニア工事関連への対応、太陽光発電関連に代わるアグリ事業関連への参入による事業領域の拡大と安定した収益基盤の構築が課題となっております。

さらに、成長性が期待されるASEAN地域を中心にグループ海外事業の体制を構築し、海外展開のスピードを早めていくことも新たな課題であると認識しております。

これらの課題認識に基づき、当社グループは、以下のような中期的な経営方針を定め、各取り組みを推進してまいります。

##### ① グループ経営基盤の強化

グループ各社の役割を明確化し、独立した経営を推進しつつ、グループ各社の専門性を生かした営業推進と顧客基盤の構築、グループ資産の運用効率の向上、商品・技術開発力の強化、グループ経営管理機能の強化等に向けた取り組みを推進し、グループ一体経営によるシナジーの最大化を図ります。

##### ② 高収益体制の確立

仮設機材の開発、製造、販売、レンタルの一貫体制を強化し、次世代足場「Iq(アイキュー)システム」のデファクトスタンダードを目指し、高収益体制の確立を図ります。

レンタル事業においては、次世代足場「Iq(アイキュー)システム」を中心に高利回り機材への更新と従来機材の整理を行い、保有機材のポートフォリオを高収益体制に再構築いたします。また、インフラ再整備、震災復興、オリンピック需要に注力し、技術提案営業の推進と機材管理体制の効率化を進め、レンタル事業の収益性を高めてまいります。

販売事業においては、仮設機材関連は本格化するオリンピック需要に向け、国内生産の強化とベトナム工場の増産とコストダウンを図り、対応力を強化してまいります。仮設機材以外の分野においても主力であった太陽光パネル架台に代わるアグリ事業関連、住宅用制震装置等の開発、製造、販売を強化し、販売事業の再構築を行ってまいります。

##### ③ 新たな成長事業の創出

海外工場を活用した海外での仮設機材の販売に着手するため、販売チャネルの開発に取り組んでまいります。また、既存事業の周辺領域、グループ機能拡充のためのM&Aにも積極的に取り組んでまいります。その他、次世代の需要創造に向けた新規事業の創出と育成に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,680,047	4,642,513
受取手形及び売掛金	8,258,799	9,371,995
商品及び製品	2,822,506	2,824,914
仕掛品	851,177	1,097,900
原材料及び貯蔵品	1,026,943	980,850
繰延税金資産	206,050	181,154
その他	463,744	834,068
貸倒引当金	△95,435	△163,754
流動資産合計	18,213,835	19,769,642
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	30,695,244	35,774,153
減価償却累計額	△17,562,996	△18,401,079
貸貸資産(純額)	13,132,248	17,373,073
建物及び構築物		
建物及び構築物	4,607,185	5,310,171
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,442,662	△2,654,718
建物及び構築物(純額)	2,164,522	2,655,453
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	1,411,934	1,740,343
減価償却累計額	△511,896	△656,632
機械装置及び運搬具(純額)	900,038	1,083,711
土地		
土地	4,264,978	4,937,789
リース資産		
リース資産	940,785	1,070,683
減価償却累計額	△556,696	△655,188
リース資産(純額)	384,088	415,495
建設仮勘定		
建設仮勘定	68,547	188,104
その他		
その他	797,119	884,974
減価償却累計額	△404,923	△487,146
その他(純額)	392,195	397,828
有形固定資産合計	21,306,620	27,051,456
無形固定資産		
借地権		
借地権	392,472	327,821
のれん		
のれん	25,874	156,604
リース資産		
リース資産	122,524	88,714
その他		
その他	183,738	168,147
無形固定資産合計	724,610	741,287
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	1,317,380	295,939
差入保証金		
差入保証金	579,350	624,031
会員権		
会員権	44,079	47,476
退職給付に係る資産		
退職給付に係る資産	117,031	87,356
繰延税金資産		
繰延税金資産	326,652	519,513
その他		
その他	973,348	1,032,505
貸倒引当金	△82,054	△77,697
投資その他の資産合計	3,275,787	2,529,123
固定資産合計	25,307,018	30,321,867
資産合計	43,520,853	50,091,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,934,733	6,110,151
短期借入金	3,168,979	4,958,800
1年内償還予定の社債	302,500	632,500
1年内返済予定の長期借入金	5,131,838	5,639,278
リース債務	237,749	235,261
未払法人税等	812,190	796,920
繰延税金負債	1,121	—
賞与引当金	233,905	227,085
設備関係支払手形	244,377	504,491
資産除去債務	—	35,000
その他	2,003,133	2,225,882
流動負債合計	18,070,529	21,365,371
固定負債		
社債	757,500	175,000
長期借入金	10,913,319	13,304,389
リース債務	374,707	326,426
繰延税金負債	127,026	3,053
役員退職慰労引当金	42,865	43,910
退職給付に係る負債	641,617	744,248
資産除去債務	13,377	12,160
その他	817,348	2,019,031
固定負債合計	13,687,761	16,628,220
負債合計	31,758,290	37,993,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,445	714,770
資本剰余金	1,189,599	1,208,857
利益剰余金	8,754,905	10,344,515
自己株式	△754	△703,066
株主資本合計	10,648,195	11,565,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527,812	18,571
繰延ヘッジ損益	△33,242	△78,778
為替換算調整勘定	282,045	292,320
退職給付に係る調整累計額	28,419	△31,081
その他の包括利益累計額合計	805,036	201,030
新株予約権	182,378	243,498
非支配株主持分	126,953	88,312
純資産合計	11,762,563	12,097,917
負債純資産合計	43,520,853	50,091,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	34,261,044	34,350,127
売上原価	23,404,641	23,059,012
売上総利益	10,856,403	11,291,114
販売費及び一般管理費	7,758,325	8,307,825
営業利益	3,098,077	2,983,289
営業外収益		
受取利息	19,761	12,185
受取配当金	36,186	34,491
受取賃貸料	72,818	74,918
賃貸資産受入益	14,891	12,092
スクラップ売却収入	59,202	39,835
持分法による投資利益	46,126	71,062
為替差益	138,374	—
デリバティブ評価益	37,831	—
貸倒引当金戻入額	14,455	—
その他	107,351	167,161
営業外収益合計	546,999	411,747
営業外費用		
支払利息	211,661	225,812
支払手数料	60,459	71,027
デリバティブ評価損	—	11,622
為替差損	—	247,093
その他	47,167	108,479
営業外費用合計	319,289	664,035
経常利益	3,325,787	2,731,001
特別利益		
固定資産売却益	6,699	7,879
投資有価証券売却益	3,390	500,515
受取和解金	—	80,665
特別利益合計	10,090	589,060
特別損失		
固定資産売却損	635	800
固定資産除却損	4,750	6,584
減損損失	7,949	101,067
特別損失合計	13,335	108,452
税金等調整前当期純利益	3,322,542	3,211,609
法人税、住民税及び事業税	1,426,324	1,200,034
法人税等調整額	△183,094	△114,656
法人税等合計	1,243,229	1,085,377
当期純利益	2,079,312	2,126,231
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	8,484	△27,127
親会社株主に帰属する当期純利益	2,070,828	2,153,358

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,079,312	2,126,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,975	△509,293
繰延ヘッジ損益	△22,968	△45,536
為替換算調整勘定	144,696	10,274
退職給付に係る調整額	21,961	△59,501
その他の包括利益合計	159,666	△604,057
包括利益	2,238,978	1,522,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,230,447	1,549,353
非支配株主に係る包括利益	8,530	△27,179

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	679,750	1,164,904	7,025,405	△630	8,869,429
会計方針の変更による累積的影響額			9,852		9,852
会計方針の変更を反映した当期首残高	679,750	1,164,904	7,035,258	△630	8,879,281
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	24,695	24,695			49,390
剰余金の配当			△335,840		△335,840
親会社株主に帰属する当期純利益			2,070,828		2,070,828
自己株式の取得				△123	△123
連結子会社の増加に伴う減少高			△7,530		△7,530
連結子会社の減少に伴う減少高			△7,810		△7,810
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24,695	24,695	1,719,647	△123	1,768,913
当期末残高	704,445	1,189,599	8,754,905	△754	10,648,195

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	511,883	△10,274	137,349	6,457	645,416	125,293	118,422	9,758,561
会計方針の変更による累積的影響額								9,852
会計方針の変更を反映した当期首残高	511,883	△10,274	137,349	6,457	645,416	125,293	118,422	9,768,414
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								49,390
剰余金の配当								△335,840
親会社株主に帰属する当期純利益								2,070,828
自己株式の取得								△123
連結子会社の増加に伴う減少高								△7,530
連結子会社の減少に伴う減少高								△7,810
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,929	△22,968	144,696	21,961	159,619	57,085	8,530	225,235
当期変動額合計	15,929	△22,968	144,696	21,961	159,619	57,085	8,530	1,994,148
当期末残高	527,812	△33,242	282,045	28,419	805,036	182,378	126,953	11,762,563

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,445	1,189,599	8,754,905	△754	10,648,195
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	704,445	1,189,599	8,754,905	△754	10,648,195
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	10,325	10,325			20,650
剰余金の配当			△563,749		△563,749
親会社株主に帰属する当期純利益			2,153,358		2,153,358
自己株式の取得				△702,312	△702,312
連結子会社の増加に伴う減少高					
連結子会社の減少に伴う減少高					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8,932			8,932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,325	19,257	1,589,609	△702,312	916,880
当期末残高	714,770	1,208,857	10,344,515	△703,066	11,565,075

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	527,812	△33,242	282,045	28,419	805,036	182,378	126,953	11,762,563
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	527,812	△33,242	282,045	28,419	805,036	182,378	126,953	11,762,563
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								20,650
剰余金の配当								△563,749
親会社株主に帰属する当期純利益								2,153,358
自己株式の取得								△702,312
連結子会社の増加に伴う減少高								
連結子会社の減少に伴う減少高								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								8,932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△509,241	△45,536	10,274	△59,501	△604,005	61,119	△38,640	△581,525
当期変動額合計	△509,241	△45,536	10,274	△59,501	△604,005	61,119	△38,640	335,354
当期末残高	18,571	△78,778	292,320	△31,081	201,030	243,498	88,312	12,097,917



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,322,542	3,211,609
減価償却費	3,649,902	4,137,381
減損損失	7,949	101,067
のれん償却額	27,794	29,775
賃貸資産除却に伴う原価振替額	148,696	134,656
賃貸資産売却に伴う原価振替額	198,781	146,328
賃貸資産の取得による支出	△2,608,851	△3,149,550
賃貸資産受入益	△14,891	△12,092
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41,750	21,159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,432	△6,819
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,218	△1,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62,143	102,630
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△210	1,045
デリバティブ評価損益 (△は益)	△37,831	11,622
株式報酬費用	57,205	61,169
受取利息及び受取配当金	△55,947	△46,676
支払利息	211,661	225,812
為替差損益 (△は益)	△290,309	268,485
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,699	△7,879
有形固定資産除却損	4,649	6,295
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△500,515
受取和解金	—	△80,665
持分法による投資損益 (△は益)	△46,126	△71,062
売上債権の増減額 (△は増加)	△240,781	△972,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,636,461	△3,825,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118,668	141,583
その他	442,163	316,555
小計	37,177	243,141
利息及び配当金の受取額	55,852	42,953
利息の支払額	△204,351	△220,063
和解金の受取額	—	80,665
法人税等の支払額	△1,509,144	△1,227,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,620,466	△1,081,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△597,143	△570,348
定期預金の払戻による収入	591,136	617,128
有形固定資産の取得による支出	△1,660,290	△1,453,236
有形固定資産の売却による収入	28,552	38,377
無形固定資産の取得による支出	△52,852	△101,812
無形固定資産の売却による収入	—	800
投資有価証券の取得による支出	△20,020	△3,203
投資有価証券の売却による収入	13,615	859,442
会員権の取得による支出	—	△3,650
関係会社出資金の売却による収入	50,310	25,000
関係会社出資金の払込による支出	△21,900	△157,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△946,419
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,961	—
貸付けによる支出	△1,723,900	△217,700
貸付金の回収による収入	1,808,463	176,626
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,563,067</b>	<b>△1,736,794</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,894,099	1,867,933
リース債務の返済による支出	△230,263	△269,291
長期借入れによる収入	6,775,896	8,102,000
長期借入金の返済による支出	△5,133,104	△5,355,942
社債の発行による収入	248,055	49,217
社債の償還による支出	△340,000	△302,500
株式の発行による収入	49,270	20,600
自己株式の取得による支出	△123	△702,312
配当金の支払額	△336,532	△562,850
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,528
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,927,297</b>	<b>2,844,325</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,756	△17,195
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△159,479</b>	<b>9,245</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,979,498	4,233,268
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	431,135	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△17,886	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,233,268	4,242,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,625千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が8,932千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は8,932千円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.20円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.06円、0.06円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設用仮設機材の製造販売を中心とする「販売事業」、建設用仮設機材の「レンタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	15,884,979	18,376,065	34,261,044	—	34,261,044
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,441,087	310,661	4,751,748	△4,751,748	—
計	20,326,067	18,686,726	39,012,793	△4,751,748	34,261,044
セグメント利益	2,654,778	1,984,604	4,639,382	△1,541,305	3,098,077
その他の項目					
減価償却費	376,033	3,205,807	3,581,841	68,061	3,649,902
のれん償却額	23,169	4,625	27,794	—	27,794

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,541,305千円には、セグメント間取引消去△478,530千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,062,774千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額68,061千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	13,945,739	20,404,387	34,350,127	—	34,350,127
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,913,347	109,204	5,022,551	△5,022,551	—
計	18,859,087	20,513,592	39,372,679	△5,022,551	34,350,127
セグメント利益	1,728,761	2,697,779	4,426,541	△1,443,251	2,983,289
その他の項目					
減価償却費	503,682	3,573,051	4,076,733	60,648	4,137,381
のれん償却額	25,150	4,625	29,775	—	29,775

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,443,251千円には、セグメント間取引消去△159,331千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,283,920千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額60,648千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	253.95円	269.09円
1株当たり当期純利益金額	46.17円	48.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.63円	46.66円

- (注) 1. 当社は、平成26年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,070,828	2,153,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,070,828	2,153,358
期中平均株式数(千株)	44,856	44,750
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,544	1,399
(うち新株予約権(千株))	(1,544)	(1,399)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権2種類 (新株予約権の数236個)	連結子会社の新株予約権2種類 (新株予約権の数236個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,762,563	12,097,917
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	309,331	331,811
(うち新株予約権)	(182,378)	(243,498)
(うち非支配株主持分)	(126,953)	(88,312)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,453,231	11,766,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式数(千株)	45,099	43,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。